

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	29,638人 31,017人 -4.4%	人 口 密 積 度	193.58 153人 km <sup>2</sup>	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	28.1.1 27.1.1 増減率	30,000人 30,269人 -1.4%	29,852人 30,269人 -1.4%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)										08		2147		茨城県		高萩市		地方交付税種地		2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税 等	旧 工 業 特 殊 税 等	低 開 炭 炭 山 振 興 税 等	一 般 財 源 等	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	3,912,971	26.6	3,614,366	53.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				1	1	1	1	1	14,722,679	13,387,959						
地方譲与税	141,170	1.0	141,170	2.1	区 分				2	2	2	2	2	13,910,044	12,666,487						
利子割交付金	4,946	0.0	4,946	0.1	普 通 税	3,614,367	92.4	41,299	2	2	2	2	2	812,635	721,472						
配当割交付金	18,580	0.1	18,580	0.3	法 定 普 通 税	3,614,367	92.4	41,299	2	2	2	2	2	105,284	182,786						
株式等譲渡所得割交付金	18,032	0.1	18,032	0.3	市 町 村 民 税	1,597,170	40.8	41,299	2	2	2	2	2	707,351	538,686						
地方消費税交付金	517,192	3.5	517,192	7.6	内 個人均等割	50,763	1.3	-	2	2	2	2	2	168,665	-12,410						
ゴルフ場利用税交付金	6,196	0.0	6,196	0.1	所 得 割	1,237,645	31.6	-	2	2	2	2	2	225,692	11,921						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	77,025	2.0	-	2	2	2	2	2	-	-						
自動車取得税交付金	25,862	0.2	25,862	0.4	法 定 外 普 通 税	1,699,971	43.4	-	2	2	2	2	2	9,000	9,000						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,682,113	43.0	-	2	2	2	2	2	385,357	-9,489						
地方特例交付金	11,502	0.1	11,502	0.2	軽自動車税	68,665	1.8	-	2	2	2	2	2	-	-						
地方交付税	3,905,331	26.5	2,358,382	34.8	市町村たばこ税	248,561	6.4	-	2	2	2	2	2	-	-						
内 普通交付税	2,358,382	16.0	2,358,382	34.8	釦 産 産 税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
内 特別交付税	367,658	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
内 震災復興特別交付税	1,179,291	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
(一般財源計)	8,561,782	58.2	6,716,228	99.2	法 定 目 的 税	298,604	7.6	-	2	2	2	2	2	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,969	0.0	3,969	0.1	内 人 民 道 路 税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
分担金・負担金	71,173	0.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
使用料	228,403	1.6	15,870	0.2	都 市 計 画 税	298,604	7.6	-	2	2	2	2	2	-	-						
手数料	109,778	0.7	31	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
国庫支出金	1,481,429	10.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	3,912,971	100.0	41,299	2	2	2	2	2	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				2	2	2	2	2	-	-						
都道府県支出金	922,137	6.3	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	2	2	2	2	2	261	809,361	3,101					
財産収入	70,617	0.5	29,509	0.4	非常勤公務災害	-	-	-	2	2	2	2	2	61	191,357	3,137					
寄附収入	9,983	0.1	-	-	退職手当	-	-	-	2	2	2	2	2	10	29,580	2,958					
繰越金	579,889	3.9	-	-	事務機共同	-	-	-	2	2	2	2	2	18	55,528	3,085					
繰入金	721,472	4.9	-	-	税務事務	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
諸収入	414,717	2.8	4,213	0.1	老人福祉	-	-	-	2	2	2	2	2	279	864,889	3,100					
地方債	1,547,330	10.5	-	-	伝 染 病 補 償 費	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				2	2	2	2	2	-	-						
うち臨時財政対策債	557,600	3.8	-	-	職 員 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						
歳入合計	14,722,679	100.0	6,769,820	100.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	-	-	-	2	2	2	2	2	-	-						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,493,493	3,457,520
人件費	2,386,182	17.2	2,282,662	2,142,226	29.2	議 会 費	190,856	1.4	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,850,034	5,702,293
うち職員給料	1,513,795	10.9	1,436,385	-	-	総 務 費	1,812,102	13.0	159,063	1,453,665	標 準 税 収 入 額 等	4,420,574	4,436,189
扶助費	2,274,770	16.4	682,475	662,048	9.0	生 産 費	3,827,226	27.5	27,908	1,914,814	標 準 財 政 規 模	7,336,649	7,249,436
公債	1,681,962	12.1	1,601,469	1,600,845	21.8	衛 生 費	826,593	5.9	10,143	698,165	財 政 力 指 数	0.60	0.59
元利償還金	1,508,849	10.8	1,440,946	1,440,322	19.7	農 林 水 産 業 費	27,391	0.2	-	100	実 質 取 支 比 率 (%)	9.6	7.4
一時借入金	331	0.0	331	331	0.0	商 工 費	229,890	1.7	44,410	161,963	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.7	17.8
(義務的経費計)	6,342,914	45.6	4,566,606	4,405,119	60.1	木 材 費	185,865	1.3	2,398	163,336	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	1,728,548	12.4	1,264,395	955,724	13.0	消 防 費	1,328,634	9.6	418,529	936,098	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.4	15.4
維持補修費	126,728	0.9	99,496	76,623	1.0	教 育 費	643,021	4.6	114,981	514,337	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	109.0	114.8
補助費等	520,311	3.7	382,178	163,829	2.2	公 債 費	1,356,478	9.8	521,237	791,332	積 立 金 財 政 調 整 費 率 (%)	1,051,786	835,094
うち一部事務組合負担金	5,092	0.0	5,092	5,092	0.1	公 債 費	1,698,502	12.2	-	932,265	現 在 高 特 定 目 的 的 債 償 還 率 (%)	660,395	744,554
繰出金	1,760,368	12.7	1,586,689	1,456,958	19.9	諸 支 出 金	1,682,502	12.1	-	1,602,009	地 方 債 現 在 高	1,173,334	1,575,952
積立金	292,093	2.1	253,273	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	100,984	0.7	100,984	6,284	地 方 債 現 在 高	15,495,512	15,457,031
投資・出資金・貸付金	40,927	0.3	34,427	-	-	歳 出 合 計	13,910,044	100.0	1,399,653	9,365,210	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	-	-
前年度繰上充用金	3,098,155	22.3	1,178,146	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	7,058,253	50.7	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 子 足 額)	408,055	829,583
投資的経費	131,084	0.9	131,084	-	-	経 常 取 支 比 率	96.3% (104.3%)	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,262	221,193
内 うち補助	701,196	5.0	74,779	-	-	減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	7,058,253	50.7	-	-	微 取 現 年 率 (%)	99.1	97.0
内 うち単独	686,204	4.9	169,749	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	10,177,222	73.9	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	97.0
内 震災復興事業費	1,698,502	12.2	932,265	-	-	経 常 取 支 比 率	96.3% (104.3%)	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	97.0
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	96.3% (104.3%)	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	97.0
歳出合計	13,910,044	100.0	9,365,210	10,177,222	73.9	経 常 取 支 比 率	96.3% (104.3%)	-	-	-	市 町 村 民 税 純 固 定 資 産 税	99.1	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)